

平成28年度政策評価の結果【概要】

I 基本評価（道政全般を網羅する評価）

【概要】

北海道総合計画の政策体系に沿って、重点戦略計画などに関連する施策と一体的に推進を図るとともに、限られた行財政資源を最大限に活用し施策目標を実現するため、目標・指標などの具体の根拠に基づき、106の施策（2,685事務事業）について点検・検証し、今後の施策展開の方向性などを整理しました。

1 施策評価

(1) 一次評価の結果

施策に設定した成果指標の達成状況を把握した上で、施策の全体分析により目標の達成に向けた今年度の進捗状況について点検・検証し、評価しました。

①評価結果

総合計画の政策目的の実現に向けて推進する106施策（重複分を含めた156施策）

施策数	目標の達成に向けた今年度の進捗状況		
	概ね順調に展開	課題等はあるが引き続き推進	遅れなどがあり改善が必要
106	67	39	0

②施策に設定した成果指標の直近の実績値に基づく達成状況（上段：構成比／下段：指標数）

A (100%以上)	B (90%以上100%未満)	C (80%以上90%未満)	D (80%未満)	判定不可 (実績未確定)	計
52.2% (140)	15.7% (42)	3.4% (9)	16.0% (43)	12.7% (34)	100% (268)

(2) 二次評価の結果（今後の取組の方向性など）

一次評価の結果について、実施方針に示す重点的な視点に基づく徹底した点検・検証を行い、目標の達成に向けて検討が必要な46の施策に意見を付し、今後の取組の方向性などを個別に整理しました。

意見付加 施策数	施策目標の達成状況	施策間の連携状況等	施策の緊急性、優先性	
	46 (重複除く)	目標達成に向けてさらなる取組が必要な施策	関連する施策間・部局間で一層の相互連携が必要な施策	緊急性が高く、優先的に取り組む必要がある施策
31		13	13	6

一次評価「課題等はあるが引き続き推進」の39施策のうち必要と認められる施策に意見を付加
一次評価を行った106施策のうち必要と認められる施策に意見を付加

2 事務事業評価

(1) 評価結果（平成29年度に向けた見直しの方向性等）

区分	見直し 検討	継続	現状維持				廃止等	合計
			現状維持	拡充	縮小	統合		
事務事業数	111	2,487	1,814	127	541	5	87	2,685
施策を構成する 事務事業数	110	2,024	1,458	117	444	5	78	2,212

(2) 重点点検事項

成果指標の達成状況や前年度に二次政策評価意見を付した事務事業の検討状況などについて点検・検証を行い、169の事務事業について、必要な見直し等の検討を進めることとしました。

Ⅱ 特定課題評価（行政ニーズに対応した特定の課題に係る評価）

【概要】

「基金のあり方」をテーマとして、基金事業の必要性・有効性や基金方式により実施する必要性などについて点検・検証し、今後の方向性を整理しました。

(1) 評価結果

区分	基金名	方向性	評価
取崩し型基金	循環資源利用促進税基金	基金継続	現状維持
	国民健康保険広域化等支援基金	基金廃止	事業廃止
果実運用型基金	北方領土隣接地域振興等基金	基金継続	現状維持
	環境保全基金、少年スポーツ振興基金、地域福祉基金、文化基金、中山間ふるさと・水と土保全対策事業基金、農業・農村ふれあい基金、森林整備担い手対策基金	見直し検討	-
定額運用型基金	市町村振興基金	基金継続	規模縮小

(2) 評価意見

基本評価等専門委員会からの意見を踏まえ、8基金について、必要な見直し等の検討を進めることとしました。

Ⅲ 公共事業評価（公共事業再評価）

【概要】

道が実施する公共事業（国庫補助事業等）の施工地区のうち、事業採択後、未着工や長期間が経過している地区及び事業費に大幅な変更が生じた地区を点検し、来年度以降の予算編成を含めた事業の進め方に反映するもの。

国が定めた再評価の要件などに該当する地区（33地区）のうち（32地区）については継続（1地区）については中止

評価結果

区分	水産林務部		建設部		評価結果
	事業種別	地区数	事業種別	地区数	
内容	・水産基盤整備事業費 ・林道整備事業費	1 5	・道路改築事業費 ・広域河川改修事業費 ・河川総合流域防災事業費 ・通常砂防事業費 ・火山砂防事業費 ・急傾斜地崩壊対策事業費 ・都市計画街路事業費	1 8 6 4 2 2 4	継続（32地区） 中止（1地区） 道路改築事業費（社会資本整備交付金）愛別当麻旭川線地区 《付帯意見》 （通常砂防事業費＜居辺川地区＞） 通常砂防事業の整備を進めるにあたり、引き続き環境保全団体等と、事業目的や整備手法、環境面の配慮等に係る情報の交換や共有化に努めること。
計		6		27	
合計		33			